



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	122,394	5.7	6,912	19.5	9,494	12.3	5,675	33.3
30年3月期第3四半期	129,797	3.8	8,586	49.8	10,820	34.1	8,504	39.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 4,063百万円 (76.1%) 30年3月期第3四半期 16,990百万円 (75.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	44.43	
30年3月期第3四半期	66.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	307,767	216,277	70.2
30年3月期	305,303	215,306	70.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 216,060百万円 30年3月期 215,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				26.00	26.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	4.9	8,500	16.3	10,500	12.9	11,500	4.5	90.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	139,628,721 株	30年3月期	139,628,721 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	11,928,279 株	30年3月期	11,866,293 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	127,732,394 株	30年3月期3Q	127,762,946 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は平成31年1月31日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、半導体・電子部品関連市場は、IoTや5Gなどを背景とした各種電子デバイス向けの需要、スマートフォンの小型化、高機能化に向けた需要やその他車載などの用途で需要が拡大基調で推移しております。フラットパネルディスプレイ関連市場は、大型パネルディスプレイの設備投資が中国で増加している一方で、前期に拡大した有機ELディスプレイの需要に一服感が見られます。映像関連市場は、中国を中心に映画館の新設は続いているものの、全世界の年間新設数は鈍化傾向にあります。また、新設映画館におけるシネマプロジェクターの約半数が固体光源を採用したプロジェクターとなっております。

さらに米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速傾向が出始めており、その影響による業績への影響が懸念されます。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第3四半期連結累計期間に比べてほぼ横ばいの111円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,223億9千4百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は69億1千2百万円(前年同期比19.5%減)、経常利益は94億9千4百万円(前年同期比12.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億7千5百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、前期に拡大した有機ELディスプレイ関連の需要に一服感が見られることからランプの需要が減少したものの、大型液晶ディスプレイの設備投資拡大によるランプの需要は増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、中国の新設映画館に採用されるシネマプロジェクターに搭載する光源の固体光源化が進んでいることに加え、競争激化による単価下落もありました。データプロジェクター用ランプについては、前年同期において特定ユーザーの新製品に採用されたことで高ワッテージ品の販売が拡大しましたが、その販売が減少したことに加え、市場全体で固体光源の採用が拡大したことでランプの需要は減少傾向にあります。その結果、放電ランプ全体の売上高は減少しました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、中国景気の減速感によりランプの新規モデルへの採用先送りなどの影響により販売が減少しました。その結果、ハロゲンランプ全体の売上高は減少しました。

その結果、売上高は520億4千7百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は67億1千4百万円(前年同期比15.8%減)を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、中国を中心にシネマスクリーンの新設が続いているものの、全世界の新設スクリーンの年間設置数は減少傾向にあります。そのため、デジタルシネマプロジェクターの販売台数は前年同期比で減少しました。これに対し、市場ニーズに対応した高付加価値なRGBレーザーを搭載した新規プロジェクターの販売を開始したことで製品ミックスは改善傾向にあるものの、その販売台数は計画を下回り推移しました。一般映像分野では、前年同期に計上したデジタルサイネージ関連の映像ソリューション案件が減少したことに加え、市場ニーズに合致した新製品の市場投入が遅れたこと、及びこの市場での競争が激化していることにより、一般映像の販売は伸び悩みました。その結果、映像装置全体の売上高は減少しました。なお、映像装置事業では、成長軌道回帰に向け抜本的な収益構造改革に取り組んでおります。

[光学装置]

UV装置では、一部のスマートフォン減産による影響によりM-SAP向け設備投資の抑制傾向がみられ、前期に拡大した直描式露光装置の販売が減少しました。一方で、スマートフォンに搭載する電子デバイスの小型化及び高機能化などを背景に、電子デバイス向け投影露光装置の販売は増加しました。キュア装置では、フラットパネルディスプレイ関連市場において、中小型パネルの設備投資は有機ELが中心となっていることから、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の販売は減少しました。一方で、液晶ディスプレイを中心に大型化への設備投資による需要が増加していることから関連する液晶関連装置の売上が増加しました。その結果、光学装置全体の売上高は増加しました。

その結果、売上高は686億8千8百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント損失は2億7千8百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、前期に食品包装機器の一部案件が拡大したものが減少したことにより売上高は減少しました。

その結果、売上高は21億4千8百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は7千1百万円(前年同期比40.0%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,077億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6千3百万円増加いたしました。主な増加要因は、新製品投入の遅れ等による棚卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、売掛金の回収が進んだことによる売掛金の減少と、保有投資有価証券の含み益の減少による投資有価証券の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、914億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、一時的な運転資金の借入による短期借入金の増加であります。一方、主な減少要因は、保有投資有価証券の含み益の税金部分の減少による繰延税金負債の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,162億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円増加いたしました。主な増加要因は、事業活動における利益獲得などによる利益剰余金の増加、為替影響による為替換算調整勘定の増加であります。一方、主な減少要因は、保有投資有価証券の含み益の減少によるその他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スマートフォンの需要の減少及び米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速などにより事業環境が悪化、及び光源事業において固体光源化が加速していることによるランプ需要が減少していること、さらに映像事業において、市場ニーズに合致した新製品投入が遅れたことなどから、業績が想定以上に低迷することが予想されるため、平成30年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。

なお、第4四半期以降の為替レートは、110円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

詳細については、本日(平成31年1月31日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,725	73,423
受取手形及び売掛金	42,255	37,781
有価証券	4,851	5,683
商品及び製品	25,717	27,614
仕掛品	13,624	18,827
原材料及び貯蔵品	14,920	18,118
その他	10,436	11,319
貸倒引当金	△1,590	△1,408
流動資産合計	184,940	191,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,045	44,243
減価償却累計額	△23,845	△24,828
建物及び構築物(純額)	18,199	19,415
機械装置及び運搬具	22,823	24,516
減価償却累計額	△18,764	△19,760
機械装置及び運搬具(純額)	4,058	4,755
土地	8,534	8,571
建設仮勘定	2,439	1,130
その他	31,869	33,515
減価償却累計額	△23,524	△25,018
その他(純額)	8,345	8,497
有形固定資産合計	41,578	42,370
無形固定資産		
のれん	2,358	1,581
その他	3,952	2,886
無形固定資産合計	6,311	4,468
投資その他の資産		
投資有価証券	63,819	61,039
長期貸付金	170	613
繰延税金資産	1,883	1,947
退職給付に係る資産	3,780	3,839
その他	2,922	2,693
貸倒引当金	△103	△565
投資その他の資産合計	72,473	69,568
固定資産合計	120,362	116,407
資産合計	305,303	307,767

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,414	20,397
短期借入金	6,950	10,426
1年内返済予定の長期借入金	1,884	7,328
未払法人税等	873	2,134
賞与引当金	2,185	1,096
製品保証引当金	2,194	2,261
受注損失引当金	48	32
その他	18,622	19,812
流動負債合計	54,174	63,490
固定負債		
長期借入金	17,989	11,744
繰延税金負債	8,975	7,637
役員退職慰労引当金	335	319
役員株式給付引当金	189	224
退職給付に係る負債	2,918	3,069
資産除去債務	237	243
その他	5,176	4,759
固定負債合計	35,822	27,999
負債合計	89,997	91,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,771	27,771
利益剰余金	163,217	165,893
自己株式	△17,212	△17,305
株主資本合計	193,332	195,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,247	20,595
繰延ヘッジ損益	△15	△14
為替換算調整勘定	984	2,749
退職給付に係る調整累計額	△3,471	△3,185
その他の包括利益累計額合計	21,744	20,144
非支配株主持分	229	217
純資産合計	215,306	216,277
負債純資産合計	305,303	307,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	129,797	122,394
売上原価	82,879	78,081
売上総利益	46,918	44,312
販売費及び一般管理費	38,332	37,399
営業利益	8,586	6,912
営業外収益		
受取利息	910	1,281
受取配当金	1,405	1,453
為替差益	—	309
売買目的有価証券運用益	497	—
特定金銭信託運用益	136	—
その他	191	260
営業外収益合計	3,140	3,305
営業外費用		
支払利息	365	379
為替差損	460	—
持分法による投資損失	11	25
売買目的有価証券運用損	—	229
特定金銭信託運用損	—	9
その他	68	79
営業外費用合計	906	723
経常利益	10,820	9,494
特別利益		
固定資産売却益	168	84
投資有価証券売却益	1,009	1,733
厚生年金基金代行返上益	6,024	—
段階取得に係る差益	28	—
特別利益合計	7,232	1,818
特別損失		
固定資産除却損	237	56
固定資産売却損	0	8
減損損失	135	—
災害による損失	—	20
投資有価証券売却損	49	—
投資有価証券評価損	126	—
関係会社株式売却損	176	—
特別退職金	348	—
退職給付制度改定損	—	40
事業構造改善費用	—	1,776
その他	—	207
特別損失合計	1,074	2,110
税金等調整前四半期純利益	16,978	9,202
法人税、住民税及び事業税	2,395	3,777
法人税等調整額	6,276	△249
法人税等合計	8,672	3,527
四半期純利益	8,305	5,674
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△198	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,504	5,675

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	8,305	5,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568	△3,651
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4,078	1,753
退職給付に係る調整額	3,036	285
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	8,685	△1,610
四半期包括利益	16,990	4,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,173	4,075
非支配株主に係る四半期包括利益	△182	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,770	72,883	127,654	2,143	129,797	—	129,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,384	43	1,427	22	1,450	△1,450	—
計	56,155	72,926	129,081	2,166	131,247	△1,450	129,797
セグメント利益	7,975	415	8,391	119	8,511	75	8,586

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,639	68,632	120,272	2,121	122,394	—	122,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	55	463	26	490	△490	—
計	52,047	68,688	120,735	2,148	122,884	△490	122,394
セグメント利益又は損失 (△)	6,714	△278	6,436	71	6,507	404	6,912

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。